

「国際税務の観点で行う 知財戦略のリスク分析」

知財戦略の検討にあたっては、各選択肢の税務効率性の検討がまず必要になります。つまり、「連結ベースの税引後キャッシュ・フローがいくらになるか」という観点です。しかしながら一方で、それぞれに選択肢に付随する税務リスクの検討も重要になります。

知財戦略が関係する税務リスクへの対応には、知財部門と経理財務部門とのコミュニケーションが必須になり、それが不十分な場合、予期せぬ課税が生じることもあります。

本セミナーでは、このような問題意識のもと、まずは知財部門で必要となる国際税務の基礎知識を解説します。そのうえで、国際税務の観点から、知財戦略をめぐる主要なリスク要因を解説し、特に無形資産の所有関係がそれらのリスク要因に与える影響を検討します。解説にあたっては、実例を交えつつ、可能な限り平易に説明するほか、OECDにおけるBEPSの議論や平成28年度税制改正など、最近の動向にも触れたいと思います。

多数の皆様のご参加をお待ちいたしております。

【主催】 一般社団法人大阪発明協会

【開催日】 平成28年3月24日(木) 13:30~17:00

【開催場所】 大阪大学中之島センター 7階講義室702

大阪市北区中之島4-3-53 06-6444-2100

【講師】 佐和 周 氏 (佐和公認会計士事務所 代表:公認会計士)
(NAC・UA・S パートナース(株) 代表取締役)

【定員】 40名(定員になり次第締め切ります。)

【参加料】 会員8,500円(一般12,500円)(テキスト代含、消費税込)

※ 2名以上お申込みの場合、2人目から50%引き(大阪発明協会法人会員のみ)

⑨(1)3日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承下さい。

(2)聴講券、納品書又は請求書は、講座開催日の10日前頃に郵送いたします。

(3)他府県発明協会会員でも会員料金で受講できます。

【プログラム(予定)】

1. 知財部門が知っておきたい国際税務の基礎知識

大前提として、まずは国際税務の諸制度の意味合いを簡単に解説します。また、低税率国への所得移転や配当による利益還流など、国際税務戦略の基礎も併せて解説します。

2. 主要なリスク要因

国際税務の分野で、知財戦略のリスク要因となる税制、移転価格税制とタックス・ハイブ
ン対策税制の基本的な考え方を解説します。

3. 無形資産の所有関係と税務リスク

(1) 日本親会社は無形資産を集約する場合と(2) 海外子会社にも無形資産を保有させる場
合の税務効率性について解説し、それぞれのケースでの税務リスクを検討します。

4. 最近の動向

OECDにおける BEPS（税源浸食と利益移転）の議論や平成 28 年度税制改正など、知財
戦略にも関係する最近の動向を解説します。

大阪発明協会 企画サービスグループ行き		FAX 06-6479-3930	
<p>中級向け 知的財産セミナー 申込書 2016年3月24日開催 「国際税務の観点で行う知財戦略のリスク分析」</p>			
申込日 平成 年 月 日			
会社名 又は氏名		部署名及び 連絡担当者	
ご住所 〒			
TEL		FAX	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門 (例)電気機械	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門 (例)電気機械	
※お申し込み者宛に、国の説明会、講座・セミナーほかの情報をご案内させていただく場合が あります。なお、案内などを希望されない場合は、当協会へお申し付けください。 ※許可なくして講義内容を録音することを固く禁じます。			

お支払方法 (予納金・現金・銀行振込・郵便振替)

1. 請求書 (要 不要)

振込先銀行 三井住友銀行 大阪本店営業部 普通預金 7900182

三菱東京UFJ銀行 中之島支店 普通預金 0042472

郵便振替口座 00940-7-312572

2. 予納金処理の方 得意先コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

会員・非会員の区別(法人会員・個人会員) 発明協会・一般)